

平成 21 年度第 2 四半期（7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市内の事業所に対して、平成 21 年 7 月から 9 月期の景気動向などを長岡市と長岡商工会議所が共同で調査することで、現在の景況を把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の方法

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成 21 年 10 月 15 日（木）～10 月 22 日（木） |
| (2) 調査方法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) アンケート調査対象先数 | 1, 483 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 485 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 32.7% (485 / 1,483) |

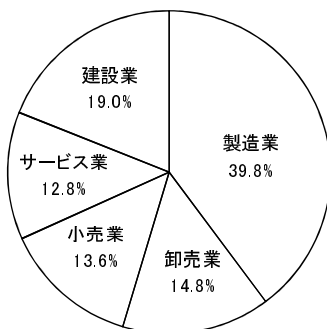
3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

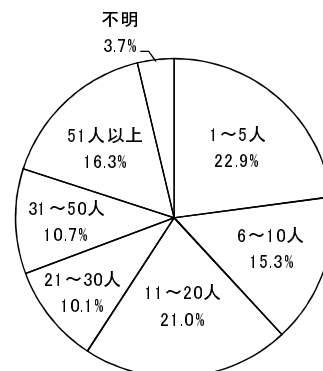
	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製造業	520(35.1)	193(39.8)	37.1
卸売業	238(16.0)	72(14.8)	30.3
小売業	251(16.9)	66(13.6)	26.3
サービス業	246(16.6)	62(12.8)	25.2
建設業	228(15.4)	92(19.0)	40.4
合計	1483	485	

＜回答事業所割合＞

業種別
(n=485)



従業員規模別
(n=485)



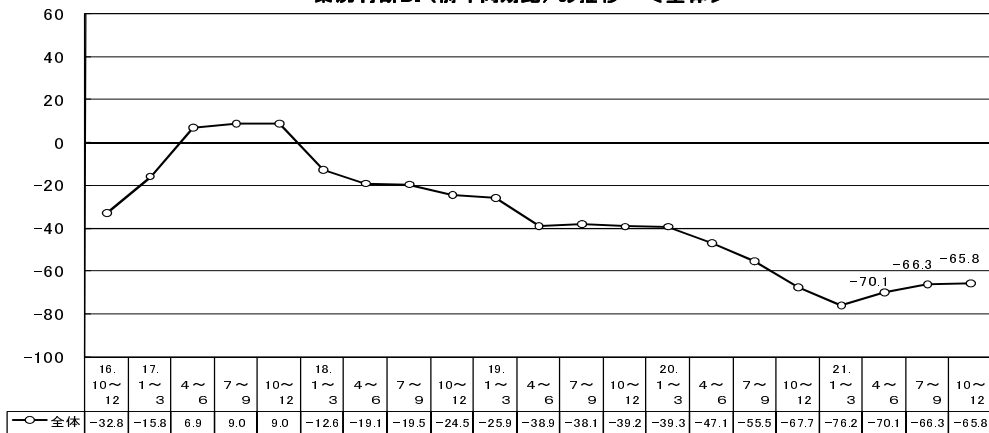
II. 調査結果の概要

1. 景況に関する調査

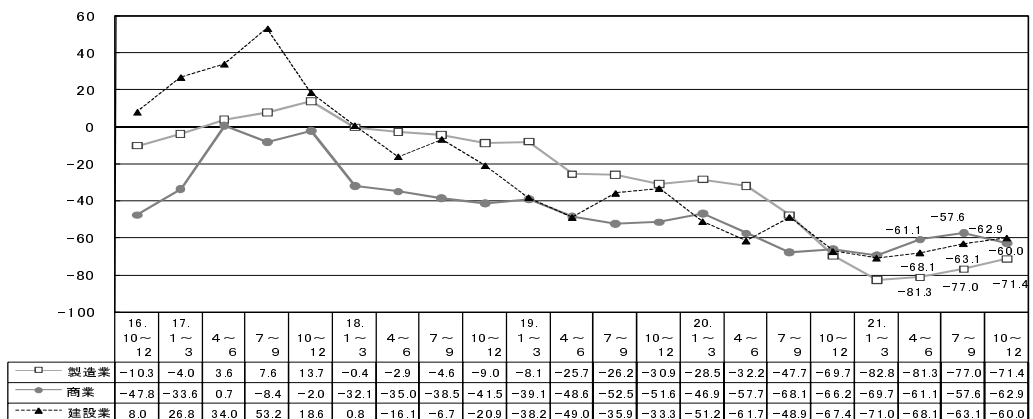
(1) 業況判断の動向

- 平成 21 年 7～9 月期の業況判断D I（前年同期比「好転」の事業所割合－前年同期比「悪化」の事業所割合）は、平成 21 年 4～6 月期と比較すると 3.8 ポイント上昇の△66.3 であった。
- 平成 21 年 10～12 月期は 7～9 月期比 0.5 ポイント上昇の△65.8 と、ほぼ横這いの見通しである。
- 業種別に D I をみると、製造業は、平成 21 年 7～9 月期が前期比 4.3 ポイント上昇の△77.0、10～12 月期が前期比 5.6 ポイント上昇の△71.4 と、回復傾向を見込んでいる。
- 商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成 21 年 7～9 月期が前期比 3.5 ポイント上昇の△57.6、10～12 月期は前期比 5.3 ポイント低下の△62.9 と一進一退の見通しである。
- 建設業では、平成 21 年 7～9 月期が 5.0 ポイント上昇の△63.1、10～12 月期は前期比 3.1 ポイント上昇の△60.0 と、緩やかながら回復していく見通しである。
- 現況の平成 21 年 7～9 月期までの業況判断D I の趨勢は、全体、各業種別とも 2 期連続で前期比上昇しているものの、その水準はきわめて低位である。
- 昨年秋以降の世界同時不況に伴い、景気が急速に悪化した日本経済もここにきて持ち直しつつあると言われているが、長岡市内の事業所においては、依然厳しい状況が続いている模様である。

業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



・各業種の細目別にみた業況判断の動向は下記の通り。

製造業：すべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。中でも鋳物、輸送機械を除く機械類、家具・建具、繊維・織物で「悪化」が多い。前期比では電気機械、輸送機械でプラス。見通しは紙・紙加工品が前期比プラスを予想。

卸売業：金属材料、繊維品・衣服で現況のD Iのマイナス幅が大きい。自動車、一般機械のD Iゼロ、食料・飲料のD Iはマイナスながら、マイナス幅が小さい。先行きの業況は、繊維品・衣服、食料品などでD Iが悪化する見通し

小売業：自動車、百貨店・スーパーを除くすべての業種で現況のD Iはマイナス。特に酒、文具・書籍で現況のD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、百貨店・スーパー、酒、自動車でD Iが低下し、すべての業種でマイナスとなる見通し。

サービス業：分類不明分を除くすべてのサービス業で現況のD Iはマイナス。特に、情報通信サービス、飲食店でD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、運輸、飲食店で良化を予想している以外は、ほぼ横這いで推移する見通し。

建設業：造園を除くすべての業種で現況のD Iはマイナス。特に、土木、建築、管工事で、前年同期比のD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、電気工事でやや悪化を見込んでいる以外はほぼ横這いで推移する見通し。

(2) 売上の動向

- ・平成21年7～9月期の全体での売上高D I（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は、前回の4～6月期のD I（△70.6）と比較して3.0ポイント上昇の△67.6とやや持ち直した。
- ・平成21年7～9月期の業種別D Iは、製造業が△80.6（4～6月期比で0.2ポイント上昇）、卸売業△58.0（同0.7ポイント上昇）、小売業が△54.7（同10.7ポイント上昇）、サービス業が△54.2（同10.4ポイント上昇）、建設業が△65.9（同3.2ポイント上昇）である。前期比で製造業、卸売業がほぼ横ばい、建設業がやや持ち直し、小売業、サービス業は10ポイント超持ち直した。
- ・平成21年10～12月期の全体での売上動向D Iは、平成21年7～9月期と比較して、0.2ポイント上昇の△67.4と、若干ではあるが、2期連続で持ち直す見通しである。
- ・平成21年10～12月期の業種別D Iは、製造業が△72.3（7～9月期比8.3ポイント上昇）、卸売業△66.7（同8.7ポイント低下）、小売業が△63.5（同8.8ポイント低下）、サービス業が△55.1（同0.9ポイント低下）、建設業が△68.2（同2.3ポイント低下）で、製造業は2期連続で持ち直しを見込むものの、それ以外の業種は再度低下する見通しである。

業種別売上高DI(前年同期比)

業種	現況（平成21年7～9月期）				見通し（平成21年10～12月期）			
	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (D I)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (D I)
製造業	3.8	11.8	84.4	△ 80.6	6.4	14.9	78.7	△ 72.3
卸売業	7.2	27.5	65.2	△ 58.0	4.3	24.6	71.0	△ 66.7
小売業	14.1	17.2	68.8	△ 54.7	9.5	17.5	73.0	△ 63.5
サービス業	15.3	15.3	69.5	△ 54.2	12.1	20.7	67.2	△ 55.1
建設業	9.9	14.3	75.8	△ 65.9	5.7	20.5	73.9	△ 68.2
全体	8.3	15.8	75.9	△ 67.6	7.1	18.5	74.5	△ 67.4

(3) 設備投資の動向

- 平成21年7～9月期の新規設備投資の現況については、全体で「実施した」は20.2%（前回4～6月期18.5%）、「実施しなかった」は79.8%（前回81.5%）となっており、「実施した」がやや拡大したものの、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、サービス業、建設業で設備投資を「実施した」先が比較的多い。
- 平成21年7～9月期の投資内容は、「設備等（倉庫、建築機械など）」、「車両運搬具」、「OA機器」が中心。業種別に最も多い投資内容は、製造業が「設備等（倉庫、建築機械など）」、卸売業が「車両運搬具」、小売業が「付帯施設」、サービス業が「建物」、「設備等（倉庫、建築機械など）」、建設業が「車両運搬具」である。
- 平成21年10～12月期の設備投資の計画については、全体で「計画している」は17.0%と7～9月期「実施した」割合に比べ3.2ポイント低下しており、さらに設備投資に慎重な姿勢がうかがえる。
業種別では、サービス業で設備投資を「計画している」先が30.6%（7～9月期27.4%）と増えたものの、卸売業は4.2%（7～9月期15.5%）と落ち込んでいる。
- 平成21年10～12月月に計画している投資内容としては、「設備等（倉庫、建築機械など）」、「車両運搬具」、「建物」が多い。

<現況>平成21年7～9月期の設備投資

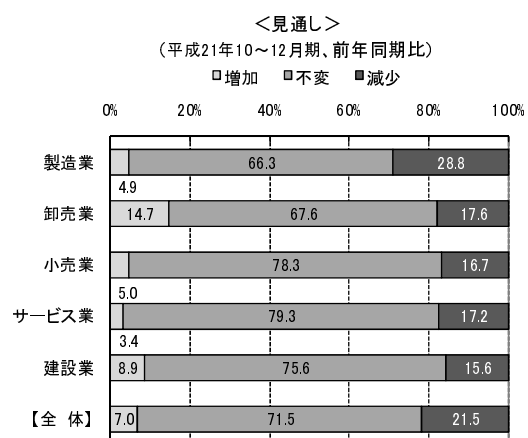
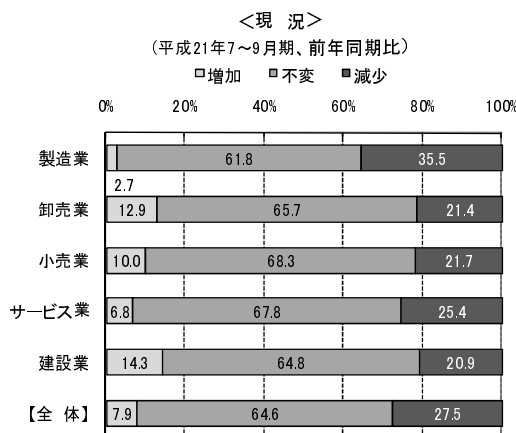
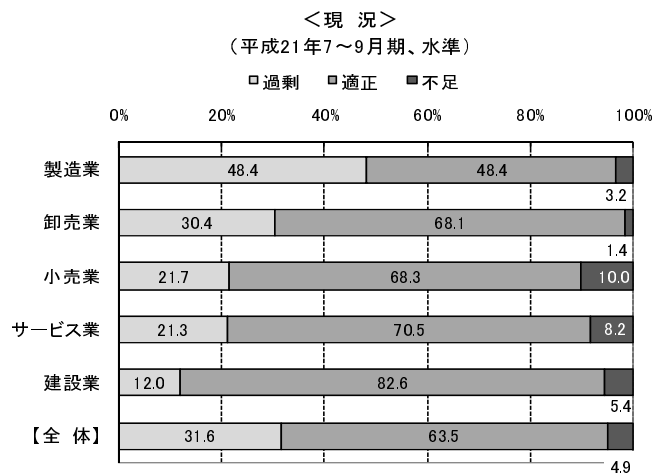
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備 (倉庫、 建築機械)	車両 運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製造業	16.7(32)	3	5	20	5	3	9	1	1	83.3
卸売業	15.5(11)	0	0	1	5	2	2	0	3	84.5
小売業	21.5(14)	2	3	2	3	4	3	0	1	78.5
サービス業	27.4(17)	3	4	4	3	3	3	0	2	72.6
建設業	25.3(23)	3	4	5	11	1	6	0	1	74.7
全体	20.2(97)	11	16	32	27	13	23	1	8	79.8

<計画>平成21年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備 (倉庫、 建築機械)	車両 運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製造業	18.9(36)	1	5	21	7	4	5	1	1	81.1
卸売業	4.2(3)	1	0	0	1	0	1	0	0	95.8
小売業	18.2(12)	2	5	3	3	3	3	0	1	81.8
サービス業	30.6(19)	2	2	7	2	3	4	0	3	69.4
建設業	12.6(11)	1	3	2	5	0	0	1	2	87.4
全体	17.0(81)	7	15	33	18	10	13	2	7	83.0

(4) 雇用の動向

- 平成21年7～9月期の現況水準でみると、全体では、「過剰」31.6%（4～6月期31.8%）、「適正」63.5%（同61.2%）、「不足」4.9%（同7.1%）で、DI（「過剰」の割合－「不足」の割合）は26.7と、4～6月期(24.7)に比べ2.0ポイント上昇した。業種別では、製造業で「過剰」が48.4%と多い。
- 平成21年7～9月期（現況）を前年同期比でみると、全体では、「増加」7.9%（4～6月期8.1%）、「不変」64.6%（同68.7%）、「減少」27.5%（同23.2%）で、DI（「増加」の割合－「減少」の割合）は△19.6と、4～6月期(△15.1)に比べ4.5ポイント低下した。業種別では、「減少」が製造業の35.5%（4～6月期31.7%）をはじめ、すべての業種で4～6月期比拡大している。
- 平成21年10～12月期（見通し）は、全体では、前年同期比「増加」7.0%、「不変」71.5%、「減少」21.5%で、DIは7～9月期に比べ5.1ポイント上昇の△14.5と予想される。業種別では、「増加」は小売業、サービス業、建設業で縮小を見込むものの、卸売業、製造業で拡大を見込んでいる。一方、「減少」はすべての業種で縮小する見込みである。



2. 景気・業績回復の時期に関する調査

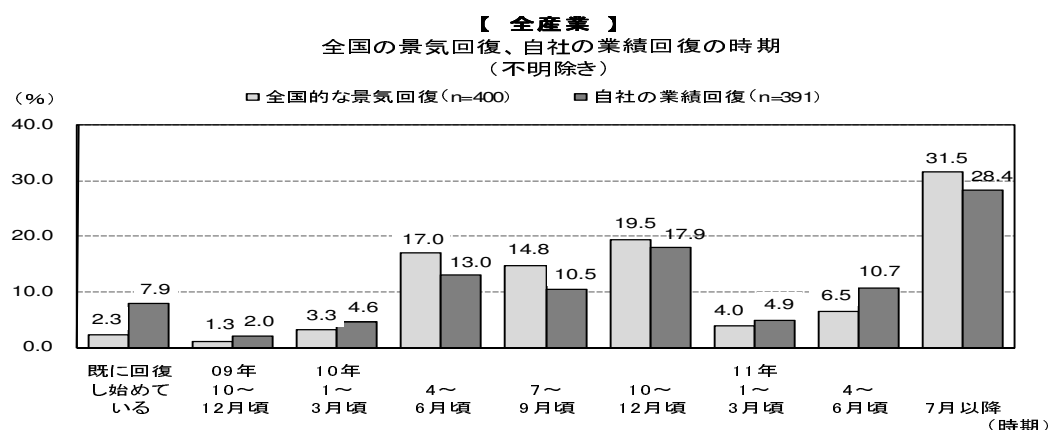
(1) 全産業の動向

①全国的な景気回復の時期

- ・全国的な景気回復の時期については、「2011年7月以降」が31.5%で最も多かった。
- ・一方、「2010年4～6月頃」、「2010年7～9月頃」、「2010年10～12月頃」の合計は51.3%であった。

②自社の業績回復の時期

- ・自社の業績回復の時期についても、「2011年7月以降」が28.4%で最も多かった。
- ・一方、「2010年4～6月頃」、「2010年7～9月頃」、「2010年10～12月頃」の合計は41.4%であった。



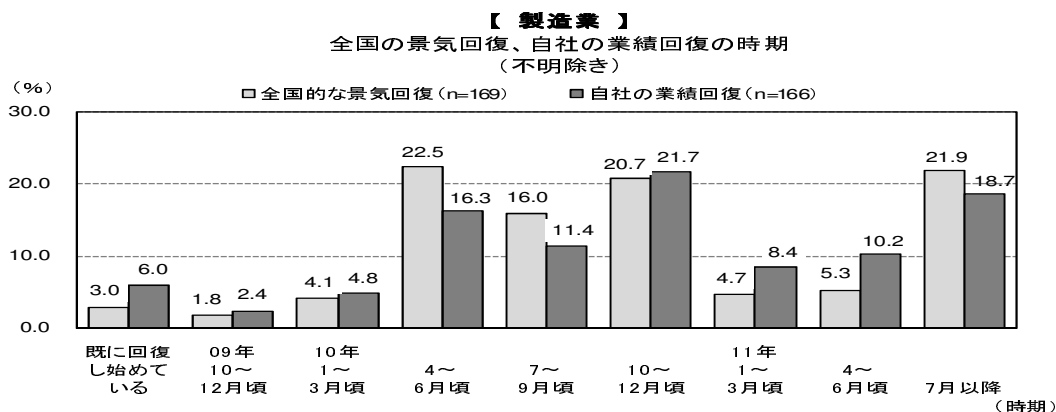
(2) 製造業の動向

①全国的な景気回復の時期

- ・業種別に見た中で、回答先数の最も多い製造業では、全国的な景気回復の時期について、「2010年4～6月頃」が22.5%で最も多かった。
- ・「2010年4～6月頃」、「2010年7～9月頃」、「2010年10～12月頃」の合計は、回答先の59.2%を占めた。

②自社の業績回復の時期

- ・自社の業績回復の時期については、「2010年10～12月頃」が21.7%で最も多かった。
- ・「2010年4～6月頃」、「2010年7～9月頃」、「2010年10～12月頃」の合計は、回答先の49.4%であった。
- ・総じて、回復を早い時期とする回答が多かった。



3. 高齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所総数からみた雇用状況

①年齢別

- ・回答先 485 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 63.5%で、2008 年度調査 (74.6%) と比べ、11.1 ポイント減少した。

60 歳以上の従業員を雇用している全体の事業所割合

雇用状況	事業所数(割合)
総数	485(100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	308(63.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	109(22.5%)
不明	68(14.0%)

②業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 63.2%、卸売業 56.9%、小売業 57.6%、サービス業 62.9%、建設業 73.9%で、建設業が最も多かった。

60 歳以上の従業員を雇用している業種別の事業所割合

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	193	72	66	62	92	485
60歳以上の従業員がいる事業所	122(63.2%)	41(56.9%)	38(57.6%)	39(62.9%)	68(73.9%)	308(63.5%)
60歳以上の従業員がいない事業所	50	18	14	13	14	109
不明	21	13	14	10	10	68

※()内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

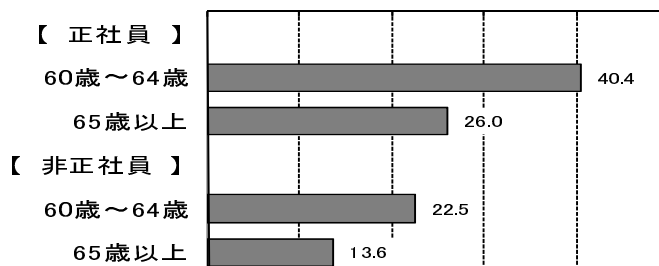
③雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所の全回答事業所に占める割合を雇用形態別にみると、正社員は、60～64 歳が 40.4% (2008 年度調査 45.5%)、65 歳以上が 26.0% (同 32.3%)、非正社員は、60～64 歳が 22.5% (同 24.0%)、65 歳以上が 13.6% (同 18.1%) であった。

60歳以上の従業員雇用がある事業所

(n=485社)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 (%)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の全従業員数に占める正社員割合は61.1%、非正社員割合は38.9%であった。
- ・そのうち、60～64歳の正社員割合は2.5%（2008年度調査4.0%）、65歳以上の正社員割合は0.8%（同3.6%）で、合計は3.3%（同7.6%）であった。
- ・一方、60～64歳の非正社員割合は3.1%（2008年度調査2.1%）、65歳以上の非正社員割合は0.7%（同1.1%）で、合計は3.8%（同3.2%）であった。
- ・60歳以上の従業員は正社員より、非正社員の方が多く、うち、60～64歳では非正社員の方が多く、65歳以上では正社員の方が若干多かった。

従業員の雇用状況

	正社員(人)	非正社員(人)	計(人)
従業員総数	16,369(61.1%)	10,417(38.9%)	26,786(100.0%)
60歳以上の従業員数	881(3.3%)	1,019(3.8%)	1,900(7.1%)
60～64歳	667(2.5%)	827(3.1%)	1,494(5.6%)
65歳以上	214(0.8%)	192(0.7%)	406(1.5%)

※()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が56.0%（2008年度調査56.0%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が22.3%（同25.9%）、「定年制がない」が16.4%（同21.2%）、「外部より新たに雇入れた」が11.4%（同15.7%）、「その他」が3.2%（同15.7%）であった。
- ・「その他」の内容は、「忙しいときに来てもらう」、「季節労働」などであった。

60歳以上の従業員の雇用方法
（複数回答、不明除き）

	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	191	56.0%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	76	22.3%
定年制がない	56	16.4%
外部から新たに雇入れた	39	11.4%
その他	11	3.2%
計	341	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

以上